

【特別寄稿】

ジャーナリスト・駱文森の個人史からみた 台湾・日本統治時代から民主化時代への軌跡（中）

駱文森（話し手）
LUO, Wensen / RAKU, Bunshin
羽生浩一（聞き手）
HANYU, Koichi

キーワード：台湾史；駱文森；ジャーナリズム；朝日新聞；オーラル・ヒストリー

Received: 2017.12.13

はじめに

前稿（上・1～3節）では、^{ローウェンセン}駱文森（1932-2016）の出自をめぐるエピソード、そして小学校からジャーナリズムを学ぶ大学院までの経歴に則してまとめた。本稿（中・4～7節）では、1970年7月に朝日新聞の「通信員」としての任務を始め、72年の中華民国が国連脱退を決定し、日本のメディアの拠点が閉鎖されていく頃までをまとめる。彼が「通信員」になった経緯や当時の業務の様子が、日華断交に揺れる日本メディアの中国報道を背景に語られていく。なお、元の原稿（原稿用紙 287 枚）では、同時期の台陽鉱業、台湾鉱山労働組合や旅行会社での活躍などについてかなりの頁が割かれているが、紙幅の都合上、ジャーナリストとしての経歴に関わる内容に焦点を置いて抜粋して編集したことを、お断りしておきたい。また、元の原稿で時系列が必ずしも順序立っていないところは、整理し直したところがある。

なお、前稿をまとめた際に、（上）（下）の二部構成を予定していたが、記録性を高めるため収録する内容を厚くし、本稿（中）を加えることで三部構成としたい。文中の（ ）の両括弧内は駱氏による、〔 〕の両括弧で括った箇所は本稿執筆者による付記である。

4. 日本メディアの“中国”取材拠点の変遷

私と伊藤齊・朝日新聞台北特派員（当時アジア総局の東南亜巡廻特派員として、ベトナム戦争を取材し、台北にも事務所を置き、台湾の取材を兼ねていました）の会見〔1970年3月〕は2時間の一度だけでしたが、何故、私が朝日新聞の台湾報道に協力することになったのか。時代背景と朝日新聞〔以下、朝日〕の事情を説明しないといけないと思います。

まず何故、私が朝日に興味を持ったのか。実は私は小学校時代（戦時中）から時局の動

きに毎日注目しており、毎日講堂に貼り出される戦局発表を（大本営発表を中心とする戦果）をみていました。それで毎日、新聞を読む習性がついたのです。

1945年4月に中学校に入学すると、戦局は増々、日本が不利な状況になり、時々、従兄（父の姉さんの息子）から朝日新聞を読ませてもらいました。6月末になって沖縄が米軍に占領されると米国軍の宣伝ビラ（台湾の空襲で空から落とされたカラーのビラで、沖縄本島の地図に米軍の国旗が印刷されていました。）を見てびっくりしました。従兄から6月26日付の朝日新聞の記事「沖縄陸上との主力戦最終段階」「最後の攻勢」「22日以後、戦況詳からず」とありました。従兄は宣伝ビラを読みかえして、沖縄は6月21日に米軍に占領されたと断定しました。8月15日、天皇陛下の玉音放送を聞いて、日本の敗戦を知ったのは、前にも述べましたが、8月15日付の朝日新聞一面に、でかでかと敗戦の記事が出ていました。「戦争終結の大詔渙発さる」、「新爆弾の惨害に大御心」。こうした朝日の報道を読んで、朝日新聞を知りました。

1945年8月15日の敗戦により、日本の軍民は中国から全面引揚げの状態となり、戦後、北京に記者を派遣し支局を再開することは、メディア各社の念願でありました。とりわけ、朝日は一番熱心に動いていました。サンフランシスコ講和条約締結に際して、全面講和を主張した朝日は、中国との友好と復交を強く主張し、1955年、中国の京劇団（梅蘭芳 団長）を招いて、日本の東京、大阪、名古屋の各地で公演するなど、中国との文化交流に努めました。1964年2月、朝日出身の田川誠一・自民党代議士（当時）が訪中することになり、日本の新聞各社は日中記者交換の話し合いを田川氏に依頼しました。田川氏は中国で対日関係の人物、廖承志^{リャオチエンジ}や中国の報道関係者に会い、同年4月に訪中した松村謙三、岡崎嘉平太がこれを受けて、廖承志との間で日中双方の新聞記者交換に関するメモ「日中記者交換協定」が交わされました。日本政府もこのメモを認め、両国の関係機関の間で具体策を決め、9月25日、日本新聞協会がその内容を発表しました。それによると、日中双方は相互平等の原則に基づいて、常駐機関のそれぞれ9人の新聞、通信、放送記者を一年単位で交換するというものでした。日本から朝日、毎日、読売、サンケイ（後の産経）、日本経済、西日本、共同通信、NHK、東京放送の9社から一人ずつ派遣することが決まり、又、中部日本、北海道、河北、南日本、時事通信の5社も臨時特派員を出すことになりました。

朝日は早速、この記者交換協定に沿って東京本社の外報部員・松野谷夫を初代北京支局長に任じ、松野は1964年9月27日北京に赴任して北京支局を開設しました。この揺れ動く初期の中国文化大革命を取材した松野谷夫は、1966年7月初め、野上正と交代しました。その時は世界を驚かせた紅衛兵が、北京の街頭にあふれ出す直前のことでした。

8月18日、北京天安門広場で「プロレタリア文化大革命を祝う百万人集会」が登場、まもなく、地方、中央の幹部が次々と批判され、遂に実権派の頂点であった劉小奇^{リウシャオチ}国家主席にも批判は及びました。

この文化大革命の取材、報道で9人の在北京日本人特派員が大活躍、特派員達は、いざれも中国語が達者で、北京市中の張り出された大字報（壁新聞）から、劉小奇、鄧小平^{デンシャオピン}ら、中国首脳の政治失脚を読み取り、東京に打電、そのニュースは日本のマスコミだけでなく、全世界に知らされました。東京は一時、全世界の中国報道の拠点になりました。この大活

躍に対して、9人の北京特派員は揃って1966年度のボーン国際記者賞を受賞しました。しかし、中国側はこのような日本人記者団の自由な取材を喜ぶ筈もなく1967の3月から監視が厳しくなり、重要なニュース源だった壁新聞の取材も、紅衛兵新聞を買うことも一切不可能になりました。

この年の9月、特派員の交代期が近づくと、毎日、サンケイ、西日本が国外退去を求められ、読売も後任特派員の入国資格を取り消されました。民放代表のNTVも再入国許可が出ず、北京特派員は朝日、NHK、日経、共同通信の4社だけとなりました。こんな情勢の下で、朝日社内には北京特派員を引き上げる主張も出ましたが、「いま、記事は書けないにせよ、歴史の目撃者がいることが朝日の財産である」と首脳部は判断しました。

朝日は幸い、後任の秋岡家栄の入国許可がおり、同年月、野上正支局長と交代しました。1968年6月、日経の記者がスパイ容疑で一年半も拘留されたり、NHK記者の再入国遅延があったり、日本人特派員は常に、2、3人の状態が続きました。また、この間、1968年3月、田中覚書貿易協定〔日中長期総合貿易に関する覚書、LT協定〕が成立した際、日中交換記者の人数は5人以内に縮小されて、国交のなかった日中両国の記者交換協定を取り巻く環境は益々厳しいものになっていきました。

そして、1970年9月、共同通信が国外退去、NHKが期間満了で帰国、翌年（1971年）1月末までの3ヵ月間ばかりは、日本人記者は朝日だけとなったのです。

こんな状況の下で、北京、台北両方において朝日の記者が取材を続けていましたが、台北の伊藤齊特派員から1970年6月初旬、私に電話がかかってきました。この春〔3月〕に伊藤さんと私は2時間程語りましたが、その後は何も接触はありませんでした。私は何のご用かと朝日の特派員事務所に行くと、伊藤さんが急きょ日本に帰国、そして、「台北の特派員事務所を預けて、取材協力を依頼する」ということでした。当時、私は夜間大学〔文化大学〕で新聞学を習いながら、台湾の経済日報で翻訳記事を書きただけで、記者の経験は全くありません。伊藤さんは私との会話の中で、「台湾在住のよき目撃者」と考えていたようです。

先述のように、朝日の広岡知男社長が4月19日、松村謙三を団長とする訪中使節団に随行して周思來^{チョウオンライ}と会見し、日中貿易4原則を知らされていました。伊藤齊・台北特派員が急きょ日本に引き揚げたのは、広岡社長は北京側から「北京、台北両方に記者を派遣しているのは、日中貿易4原則に抵触する」と指摘されたからではないかと私は憶測していました。そのため、台湾には記者を置けなくなりましたが、朝日としては「ニュースのある所には必ず朝日人の目撃者がいる」ということで、伊藤さんはその後任者を探していたのです。もう一つの要因は、1965年のインドネシアでクーデターの事件を朝日の記者が目撃し、生々しい記事が送られたことです。朝日はこの「目撃者」をどこでも必要としていました。当時、インドネシアのクーデター事件に続いて、アジアの中では台湾が次に重要事件が起こると朝日は読んでいました。

伊藤さんは、1970年6月16日、朝日新聞アジア総局長・斎藤吉史の代理（アジア総局長）として、私との間で「依頼契約証」を結びました。

5. 朝日新聞との「通信員」契約

私と伊藤さんと調印した契約は次の通りです。(以下、原本の要約)

『依頼契約証

甲 朝日新聞アジア総局長

齋藤 吉史

(代理人、同総局員 伊藤齊)

乙 駱文森

一、甲は乙に次の事項を依頼し、乙はこの依頼を承諾した。ただし、別項の条件をつけることを甲、乙、双方は承諾した。

事項

甲は乙に左記の朝日新聞社所有物品の保有を依頼する。

記

(1~16項目あり、主に事務用デスク、応接用セット、ポータブル・ラジオセット、ルームクーラー、本棚、扇風機、電話、ソニー・ポータブル・TVセット、タイプライター、地図、資料書箱等)

別項

一、保管期間、一年ずつの延長と双方が、特に異議がない限り、自動的に延長する。

二、保管物品は消耗させない範囲で乙が適宜使用することが出来る。

三、電話は乙の名義で保管する。

四、保管委託料として、甲は乙に月額 US150 ドルを支払う。

五、保管実費として甲は乙に月額 US30 ドルを支払う。

六、保管場所は乙の自宅及び乙の勤務先内とする。

保管場所の移転は甲乙双方の同意とする。

七、乙は甲に対し、毎月1回、保管業務状況その他について、文書で報告する。

八、甲は乙に対し緊急の朝日新聞社業務を依頼することが出来る。

九、この契約は甲、乙双方の同意を得たうえで変更することが出来る。

十、この契約は1970年7月1日より効力を有する。

以上

1970年6月16日

台北市中山北路2段50巷11号3楼において、甲、乙双方が署名捺印』

この移転契約書の内容から、次のような意味が読み取れます。

- ① 朝日は台北特派員の事務所を廃止し、特派員は日本に引き揚げます。
- ② 朝日の台北事務所は、一年ずつの中華民国新聞局登録は、この年末以降、再申請せず、事実上の事務所撤廃であります。
- ③ 主な依頼事項は、事務所物品、器材の保管で、保管場所は私の当時の自宅（台北市仁

愛路 2 段 65 巷 4 弄 9 号) と勤務先台陽鋁業股份有限公司 (株式会社、台北市中華路 1 段 88 号) の会社内でしたが、1971 年 7 月 15 日、私は新居 (現在の台北市興隆路 1 段 271 巷 2 弄 3 号 3 階) に移転、分散していた朝日の物品、器材は全て集中して保管することになりました。

- ④ 電話も新しい自宅に、移転番号は 93-5801 (現在は変わっています) となりました。
- ⑤ 「保管料」と保管実費は、事実上、私に給付する給料になります。当時、私は台陽鋁業に勤務していて、会社で中級のサラリーマンで、月額新台幣元 (NT\$) 5000 を受給していました。当時の為替レート NT\$ 7200 に相当します。当時の台湾の私と同クラスの公務員は月給が NT\$ 3000 でしたから、朝日から支払っていただいた月額 NT\$ 7200 と私の会社の月給 NT\$ 5000 と合わせて、計 12000 元になり公務員待遇の 4 倍になります。
- ⑥ 別項七の保管業務状況と「その他」とは当時の台湾の情勢を意味しており、私は常に台湾の内外情勢を注意しなければならず、いわゆるニュース・ウオッチャーとして報告をすることになります。この業務と一般情勢の報告は 205 号まで続き、1987 年 7 月 15 日、〔戦後の〕世界史では類のない 38 年間続いた台湾の戒厳令が解除となり、日本人記者の台湾取材が一段と頻繁となって取り止めました。
- ⑦ 別項八で「緊急の朝日新聞社業務」とは突発事件やニュースの取材と報道の協力を意味しています。

この契約の主旨は、この別項七、八でした。これが私の 1970 年 7 月 1 日からの朝日の台湾報道の取材協力の根拠となりました。私と朝日のこの依頼契約は 1994 年 6 月 22 日に解約されましたが、私の取材協力は中断せず、2000 年 7 月 31 日に“引退”するまで続くのです。私の取材協力は、“記者ではない、事実上の記者”としてまいりました。

6. 「通信員」と本業務、大学院生の三足のわらじ

1970 年 6 月 19 日、朝日と私の間で調印しました依頼契約書は、同年 7 月 1 日から発効し、いよいよ依頼された朝日の物品保管業務と台湾ウオッチャーとしての仕事に取りかかることとなりますが、その準備期間として伊藤さんは私を連れて、日本はまだ、当時“中華民国 (台湾)”と国交があったので、日本大使館等の関係者や、中華民国行政新聞局〔以下、新聞局〕へ私を紹介し、挨拶廻りをしました。

日本大使館では原公使、望月参事官と会い、伊藤さんは私を朝日の台湾ウオッチャーと紹介し、大使館の御理解と協力を頼みました。

新聞局でも、直接新聞局長の魏景蒙^{ウェイジンメン}氏と会見し、伊藤さんは私を朝日の台湾におけるニュース・ウオッチャーとして必要に応じて取材もすると強調し、魏局長もこれに理解を示し、私の身の安全を保証するとも言われました。魏局長は北京の燕京大学出身の中国人で、当時、行政院副院長であった蔣経國^{ジャンジンクオ}のブレーンの一人といわれ、国際関係の現状をよく理解しており、国民党の中でも、かなり自由主義的な人物でした。魏局長は朝日の台湾引き揚げを残念と思いつつも、朝日が台湾の報道を堅持する姿勢に対し、かなりの支持をして

いた様子でした。その後、約 2 年間私は時々新聞局長室の劉秘書を通じて魏局長とよく時局について意見交換をしていました。

その後、1972 年 6 月 1 日、蔣経國は行政院長に就任、新内閣が発足すると新聞局長は錢復氏に交代し、劉秘書もアフリカに出張中自動車事故で殉職して、新聞局のよき理解者がなくなりました。その後は、朝日の中国報道が益々「親中の」と見なされ、台湾のマスコミや新聞局の関係者も、朝日に取材協力をする私を“無視”ないし、“敵視”していきます。

お話は 1970 年 6 月に戻ります。朝日の台湾報道に取材協力することが決まった 6 月中旬、私は台湾の最大手鉱山会社台陽鉱業公司（株式会社）に勤務しているかたわら、台湾鉱山労組の常務理事と台湾省総工会の理事を兼ねていました。又、夜間大学在学中の身でした。

朝日としては、私は、平時は従来通り現状のままでよく、ただ毎日、新聞を読んで有事に備えれば良いとの希望で、緊急な時だけ動くということでした。

契約調印の直前、私は中華民国総工会の派遣で、同年 7 月初旬から韓国のソウルで行われた ICFTU（国際自由労連）労働大学主催のアジア労組幹部にセミナーに参加するため、出国手続が進められており、6 月 17 日内政部から許可が出ました。朝日との契約は 6 月 16 日、その翌日に私の海外への出国許可が出たとは何と数奇なことでしょう。6 月末、伊藤特派員は日本に帰国しました。

7 月 1 日、出国手続も完了。私は朝日の台湾報道取材協力もスタートしました。

7 月 4 日、ソウルに向けて出発、4 日からのセミナーに参加しました。当時、台湾人の出入国の受理は厳しく、一般人の出国は、なかなか無理でした。私のパスポートも 4 箇月の有効期限だけであり、出国の目的地も韓国だけに制限されていました。

ソウル滞在中、私は中華民国（台湾）の駐韓大使館で特別許可を得て日本への渡航も許され、韓国駐在の日本大使館で日本への入国 VISA を取って、7 月 31 日、日本、東京に到着、8 月 14 日まで滞在して東京、大阪を廻り、朝日新聞社の関係者と会談、又、大阪万博（EXPO'70）も見学しました。こうして、私の関係する鉱山労組の日本の全炭鉱（全国石炭労組）幹部とも会見出来、私の国際労働交流と、朝日との国際協力が正式にスタートしました。1970 年 7 月 1 日は、私の国際活動の門出となりました。

私はソウルから東京に入り、有楽町にあった朝日新聞社を訪ね、中国報道関係者の記者達と初対面、台湾の情勢や取材について語り合いました。台湾から引き揚げた伊藤齊さん、北京支局長経験者の松野谷夫、外報部長の河村欣二、外報部次長の町田武、外報部員の伴野朗、近藤龍夫諸氏が一堂に集まり、私にいろいろな質問があり、記者達は台湾に大きな関心を寄せていました。東京から大阪へ。大阪万博が開催中なので、私はホテルから連日万博会場に通い、各国の展示館を見学しました。伊藤さんの紹介で、朝日新聞の京都支局を訪問、又、台湾の大阪領事館の新聞、広報担当の張景齡^{ジャンジンリン}さんとも逢いました。

1970 年 8 月 14 日、一箇半月に及ぶ韓国、日本の訪問を終えて台湾に戻りました。8 月 19 日に、私は台北事務所の“保管事務”報告第一号をアジア総局長・斎藤吉史に送りました。保管業務報告は、シンガポールにあったアジア総局〔註：および香港支局〕に送りましたが、台湾に関する台湾紙の新聞記事や関係資料は、東京本社外報部に直接送りました。

1970 年 8 月、日本政府は台湾の国府政府に「尖閣列島は日本領土」と申し入れました。

というのは、同年 6 月頃に台湾のサルベージ会社が尖閣列島の南小島と久場島で沈没船の解体作業をしていましたが、当時、まだ米国の占領下にあった琉球政府が退去させました。これを受けて日本政府が中華民国政府に申し入れたのでした。

ところが、台湾の国民大会全国聯誼会は 8 月 27 日、釣魚台群島（日本尖閣列島）に速やかに行政区を設けよと決議、9 月 2 日には中華民国水産試験所所属の海憲丸が魚釣島に青天白日旗を立てました。が、琉球警察はこれを直ちに撤去しました。私はこの一連の報道新聞記事を東京の外報部に送りました。これは尖閣列島領有問題の表面化の始まりでした。この領土問題は、翌年（1971 年）には台湾や米国で、いわゆる“愛国青年”運動が始まり、中国も領土権を主張するなど、2013 年の今日でも依然として日本、台湾、中国の間で紛争は続いています。

私は朝日の取材協力を始めましたが、朝日などの新聞紙購読は、なかなか許可が出ません。当時、外国の新聞は厳しく管理されており、一般人の購読は駄目でした。私は取材協力に必要なため、台湾政府の内政部出版事業管理所に日本の新聞、雑誌の購読申請をしたところ、12 月 4 日に先ず、日本経済新聞が許可されました。しかし、私は諦めず台湾の新聞学者、新聞社の著名幹部の保証書（他人に流用しない）を添えて、再申請、又、直接、出版事業管理所の関係所長と直接面会して説明した結果、日経の外に朝日発行の朝日新聞、週刊朝日、科学朝日の購読許可が 1971 年 2 月 11 日に下りました。ようやく許可が出て本格取材体制が整いました。その後、朝日ジャーナル等に追加許可が出て、参考になる朝日の出版物はそろいましたが、他社である読売、毎日、サンケイは許可が出ませんでした。その外、共同通信が発行する世界年鑑や朝日年鑑等の購読は許されました。これら新聞、雑誌や年鑑等は、すべて、朝日が提供し、私の手に入りました。私の取材協力は、東京本社の外報部・伊藤齊さんとやりとりしていましたが、1970 年の暮、伊藤さんは大阪本社に転勤し、12 月から東京本社外報部員の近藤龍夫さんと連絡を取り合うようになりました。

7. 国連脱退と孤立のなかで

1970 年 10 月頃から国内では、「台湾の春」ともいわれる台湾知識人の“鳴放”時代が始まりました。同年 4 月に訪米（帰途日本に立寄り）して 5 月 1 日に帰国した蔣経國行政院副院長が、言論取締りを緩和しました。その目的は、その後の蔣経國体制作りと言えましょう。その 1 つが、^{ジャンジエンシイ}蒋介石時代から蔣経國時代への政権交代に当たって、若い世代の発言を認め、古い元老世代に打撃を与え、加えて新政を阻む力を除くこと、2 つ目は蔣経國自身の特務、トップとしての暗いイメージを払拭することです。

1971 年 1 月『大学雑誌』が改組され、社長に ^{チェンシャオティン}陳少廷 が当てられ、大胆な言論が始まります。陳少廷は「学術自由と国会安全」などの重要文章を掲載して政治問題に関わり始めました。陳少廷はその後、政局に対する台湾独立派の理論を発表する等、頑張りました。

1970 年代、時局、とりわけ世界の情勢は、益々台湾の不利になって来ました。

1969 年、米国のニクソン大統領の政府が発足すると、中国との関係改善が明らかになりました。1970 年 10 月 12 日、カナダが中国を承認し、台湾と断交、続いて 11 月 6 日、イタ

リアも中国を承認し、台湾とは断交、世界主要国が台湾（中華民国）から中国（中華人民共和国）へシフトする動きが強まりました。

1970年11月20日、国連第25回総会は“中国代表権”問題で議決、66対52、棄権72、重要問題”と決定（可決に3分の2の票数が必要）。そのためアルバニア提案の中国人民共和国政権の加盟案（つまり台湾の中華民国政権の追い出し）は賛成51対反対49、棄権25で、初めて過半数を超えたものの重要問題として3分の2に達しないため否決されました。

国連で台湾への支持が過半数を割れたことは、台湾の地位が世界から認められないことを意味しており、1971年の国連総会で、台湾は国連から駆逐されるのは必至であり、台湾の一部人民は台湾からの脱出＝移民が始まります。

追討ちをかけるように、朝日新聞は1971年元日に、日中国交正常化を提唱する社説、特集を掲載し、日本政府の基本姿勢の後押しをします。

米国では、1971年1月4日、米国務次官補グリーン^{グリン}の証言の発表に次いで2月25日、米大統領ニクソンの外交教書発表で、米国が「二つの中国」政策を推進することが明らかになりました。ニクソンは外交教書で初めて「中華人民共和国」と中国を正式名称で呼びました。台湾にとって到底、受け入れられないものでありました。

米国は台湾当局に「一中一台」つまり、台湾当局に国連での中国代表権を中国に譲り、台湾は普通のメンバーで国連に留まるよう働きかけましたが、台湾当局は、なかなか承知しませんでした。日本も「二つの中国」政策を理解しており、日本政府も、暗に台湾当局に受け入れるよう働きかけたようです。

折から、名古屋市で第31回世界卓球選手大会が1971年3月28日から開かれました。中国選手団は選手、コーチ、秘書、通訳、医師、記者を含む60人もの大型代表団を日本に送りました。この卓球代表団の来日は、中国の日中復交に対する前向きな姿勢であり注目を浴びました。朝日は2月から、この中国卓球代表団の日本入りを気に向け、私に卓球に関する事典等関係資料を送るよう依頼がありました。私は東京本社の近藤龍夫記者と連絡をとりました。朝日は世界選手権大会の間、評論、社会、写真、連絡、外報（国際ニュース報道）など各部の記者計30余名の取材陣を送りこんで取材しました。

驚いたことに大会の最終日（4月7日）、中国卓球代表団の宋中^{ソンチュン}秘書が「今大会に参加している米国卓球チームから、中国を友好訪問し、親善試合を行いたいとの申し入れを受け、検討した結果、これを受け入れることを決めた」と発表。米国のスポーツ代表団の訪中は、新中国が1949年に建国して以来初めてで、この「ピンポン外交」と呼ばれる米中関係の突然の動きは世界を驚かせました。「ピンポン外交」の後、間もなく、1971年7月15日（日本時間16日）ニクソン大統領は突然テレビ放送で声明を発表しました。その内容は「キッシンジャー大統領補佐官が7月9日から11日の間に北京を訪問し、中国の周思来首相と会議した事実を明らかにすると共に、この会議で周首相はニクソン大統領を1972年5月までに中国招待したいと公式に招請、ニクソン大統領はこれを受け入れるとの態度を表明」でした。この発表は北京でも同時に行われました。

「ニクソン訪中」の発表は米国でも「寝耳に水」のニュースでしたが、日本の政界にとっても「青天の霹靂」でありました。台湾の国府政権にとっては大きな衝撃でありました。

このような国際情勢に動きに、台北当局は4月に、外交部（外相）を交代させ、周書楷（^{チョウシュカキ}米駐在大使）を起用、秋の国連大会に備えました。当局は又、「漢賊不両立」中国とは両立しないと表明、「二つの中国」の動きに反対しました。

私は1970年7月から朝日の依頼を受けて台湾報道取材協力を始めましたが、記者の身分がないため公式の取材は出来ませんでした。東京本社と連絡を取り、記者としての登録を求めましたが、1971年4月までに正式登録するのは駄目、朝日の名称が入った名刺を使っ
てはいけないとの通知があり、私は「地下」で動くしかありませんでした。私は1970年末に台湾砧山労組の委員長に選ばれ、全国総工会の大衆日報から特約記者証をもらい、いろいろ取材することも出来ました。朝日の記者としてではなくても動くことは出来たのです。

国際情勢が動く中で、台湾外交部の対応が注目され1970年秋、カナダ（10月）、イタリア（11月）が中国を承認した時、私は外交部の断交発表の場面にも出ました。

70年秋から71年にかけて、私は毎月の報告で台湾の情勢を分析し、朝日のアジア総局長、東京外報部や伊藤記者にも関係資料等を送って、より正確な台湾情報を分析しました。

私の報告は、朝日新聞の記事には直接使われませんでした。外報部や関係記者の参考になり、新聞記事にも引用されました。私としては、より正確な台湾情勢を、朝日を通じて国際的に知らせようと思いました。

一方、朝日の保管業務は1971年6月末、私の（家の）新築が完成し移転していましたので、保管物品と電話も移転を終わり7月10日から連絡の電話も切り替わりました。

「ニクソン訪中」は予想されていましたが、その頭越しの発表は、やはり中華民国、台湾全体にとって、この上ない大きなショックと同時に憤慨を感じさせられました。連日の報道と社説、評論は、米国に対する怒りをあますところなく、失望感と同時に不信感が広がり、米国の「不仁不義」を指摘し、行政院長の談話で全国民に「臨危不乱」、「自立自強」を呼びかけました。一方、台湾当局も国連の秋の総会で、台湾の地位を維持する努力を強め、元行政院長で蒋介石の信任を受けた ^{ジャンチン}張群 も日本に派遣、ヨーロッパ、米国等にも高官を特派して台湾支持の工作をしました。

国内では、『大学雑誌』が10月号で、「国是諍言」を掲載。これは学者15人が台湾に人権、団体、政府、法統などにつき、立ち入って台湾の政治体制を厳しく検討した論文でした。又、社長の陳少廷は「中央民意代表」の改選問題を取り上げ、その「代表性」を失っていると指摘、全面改選を主張しました。因みに1970年代当時、2000人を越える、いわゆる中央民意代表（立法委員、国民大会代表、監察委員等。国会議員に相当する）の中、1969年に台湾地区から増補選出された27名以外は、1947年、1948年に中国大陸で選ばれたまま、20数年も昔に選出された民意代表が「終身職」に変わっていました。当時、台湾での民意を反映する台湾省議会は、1971年1月20日の大会ですでに「政府に対し中央民意代表の全面改選を建議（注：提案）する」との議案をもって全面改選を理由に政治の変革を求め始めました。

台湾政府は「漢賊不両立」の立場をとっていますが、7月22日、台北発のAP電が「国府は国連残留方針に態度を変更した」と伝えました。台湾総局はこれを否認しましたが、中国に安保理事常任理事を与えた場合、台湾はどうなるのか、これは台湾の最高当局（蔣

介石総統)の胸中にあり。まだ固まってないと、私は朝日へ業務報告で述べました。

台湾政府は最悪の場合(国連から追放)に備え、「外交関係が一段と孤立化しつつも、経済、貿易関係だけは保っていき、台湾の経済発展に支障のないように努力していく。経済外交を進める」との分析を報告に入れました。

又、国内では1970年夏から全民貯蓄キャンペーンが展開されました。

一方、台湾省議会との台北議会は「祖籍登録決議案」を採択しました。これは、日本統治時代からの“台湾人(本省人)”と戦後中国大陸から撤退して来た“大陸人(外省人)”との間の「本省人 VS 外省人」の対立をなくしていこうという考えでした。これは本省人に祖籍を登録させ、外省人には台湾出生の本籍を登録させて、中華民族を強調して国内の融和策を進めることを狙ったものでした。この戸籍の祖籍登録は1980年代、戒厳令が解除されたあと、唯“出生地”を登録されることになりましたが、本省、外省の区別はやわらぎません。

台湾全体が国際情勢の変化によって、苦悶を余儀なくされているなかで、民心を鼓舞させる朗報が入りました。1971年8月末、米国で行われた少年野球世界選手権大会で、台湾の野球チーム「巨人」が、3年間で2度目のチャンピオンを獲得しました。台湾の野球は日本統治時代から盛んでしたが、戦後になって注目されず、台湾の銀行マン謝國城らの提唱で、野球は台湾人の人気を得て、ほそぼそと続いていました。

1969年、台湾の原住民小学校の少年野球「紅葉チーム」が日本から来たチームを破って、極東代表として初めて渡米、しかも世界大会で優勝を獲得、引率者の謝國城^{シエグオチエン}は帰国した際、英雄とされ、その年末の中央民意代表補選で、全国トップの票を獲得して立法委員に当選。1970年8月の大会で少年野球チームは、3年間で2回目の優勝となり、台湾全国民が沸きました。決戦の状況はテレビの国際中継で夜中にもかかわらず、殆どの住民がこぞって中継放送を見守っていました。優勝が達成されると、各地で爆竹が鳴りひびき、暗い時勢の中で国民は歓喜しました。1969年の初の優勝には野球のヤも知らなかった外省人も、野球に対して理解するようになり、今日野球大会としての台湾での野球ブームは変わりません。

私はこの事情を報告の中で長々と述べ、朝日の注目することとなりました。

9月の国連大会が近づくと、国府政権は益々代表権維持を〔訴える活動〕展開していきます。4月に〔米国駐在大使から〕登場した周書楷外交部長は、9月15日に台北を発ってニューヨーク入りします。この大会が台湾の死活問題になる正念場です。台湾政府としては、「一つの中国」の原則は崩れませんが、潔く応戦するのです。勿論、米国の“逆重要事項”(台湾を追い出すには3分の2以上の票を要する)、二重代表権(台湾を一般会員国として残留、中国は安保理常任理事国とする)は国府としては同意できないが、周外交部長は去る8月13日、台湾省党部で演説し、中国代表権の決議案がされても、台府は国連に留まり、様子を見、中国が入って来なければ、結局は「漢立賊不立」(漢が立って賊立たず=中国は両立を嫌い、国連招請を拒否する、従って台湾は生き残る)を示唆しましたが、中国がこの招請案を受け入れた場合、台湾は「脱退」と見られていました。

いよいよ、国連大会は10月25日を迎えることとなります。私は9月1日に出した報告で、国連総会の中国代表権決議は、国府にとって重大な決定的影響があるので、この時期

に国府台湾の現状をもっと詳しく、正確に知るために朝日の記者が台湾取材するよう促しました。伊藤さんも台湾取材を考えていましたが、実現しませんでした。

1971年10月25日、国連第26回総会で「中国代表問題」を決議、先ず「中国代表権問題」を重要問題とする日米など22ヶ国の提案が59対55、棄権が15で否決されました。ここで、台湾追放は避けられなくなり、台湾の周書楷外交部長は、中華民国代表団を率いて退場、国連を脱退しました。この後、アルバニアなど23ヶ国が提出した「中華人民共和国招請、蒋介石代表の追放」案を76対35、棄権17で採択。台湾は遂に国連から追放されました。

10月26日、国府の蒋介石総統は「全国同胞に告げる書」を発表。「一時の変動に迷わず、方向を誤らず、団結を乱さず、努力すれば必ずや大陸を光復できる」と国内外の同胞に訴えました。一方、中国政府は10月29日、国連参加に際して声明、「日米両国が台湾地位未定論で、一中一台状態を引き延ばそうとしているのは『二つの中国』の陰謀にほかならない。蒋介石集団の代表を国連の全機関から駆逐すべきである」と表明しました。台湾はこれによって、国連及びその附属機関からも全面的に追い出されました。台湾はその後、一途、外交孤立がいまだに続いています。

1972年元旦、蒋介石総統は「元日文告」を発表し、「われわれは、共匪と両立せず、何ら妥協の余地はない」と告げました。そして2月1日、米国務省報道官は米台関係で発表、「米台防衛条約の有効期間も定めず、いずれか一方が望む場合、一年の予告期間を置いて廃棄できる」とし、後の1979年1月からの米中国交正常化で米国は台湾と断交し、台湾に駐留して台湾防衛に当たっていた米軍顧問団の撤廃に繋がります。

日本では、当時の佐藤栄作首相は中国政策では常に米国に追随し、国連における中国代表権問題でも、終始米国と共同歩調をとることが最善の道であるとしていました。

1971年7月15日のニクソン米大統領の訪中発表を受けて佐藤首相は、7月17日国会で所信表明し、中国問題については「我が国にとって韓国、中華民国など近隣諸国との友好、親善関係の維持増進が重要である」と台湾の国府支持を表明しました。

10月25日、国連総会で中国の国連加盟が決まると、朝日を主とする日中国交正常化を進めるマスコミや政界は、中国との国交回復が実現されない限り、日本にとって戦後は終わったとは言えないと戦後日本の保守党の外交転換を迫りました。一方、政界の一部、公明党等が積極的に中国側と裏交渉を重ねて、日中国交正常化に力を入れていきます。

ニクソン大統領は、1972年2月21日から27日まで訪中し、周恩来首相、毛沢東主席とも会談、2月28日、米中共にコミュニケを発表しました。中国側は、中国にとって台湾問題は米中両国関係の正常化を妨げている鍵となる問題であると指摘し、中華人民共和国は中国の唯一の合法政府で、台湾は中国の一省であり、台湾解放は中国の内政であって、他国に干渉する権利はない、米国の全武装力と軍事施設は台湾から撤去すべきである、と主張しました。

中国政府は「一中一台、一中二政府、二つの中国、台湾独立、又、台湾地位未定を鼓舞することに断固反対」と主張しました。一方、米国側は「台湾海峡兩岸の全中国人がみな、中国は唯一であり、台湾は中国の一部であると考えていることを認識した。米国政府はこの立場に異議を唱えない」としました。米国政府は、中国人自身による台湾問題の平和的

解決に対する米国政府の関心を重ねて明らかにしました。

同じく2月28日、台湾の国府外交部は米中共同コミュニケに関して声明を発表しました。「①共匪は叛乱集団であり、中国を代表せず、中華民国が唯一の合法政府である。②米中間で達成された中華民国の権益に関わる、いかなる協議も公開にせよ、非公開にせよ、中華民国政府は一切承認せず」と表明しました。こんな情勢の中で、国民大会は3月21日、蒋介石を総統に五選し、蒋介石は5月20日に就任。副総統は嚴家淦が就任しました。

5月26日、立法院は蔣経國の行政院長指名に同意、蔣経國內閣は6月1日に発足しました。蒋介石の子息・蔣経國に引き継がれて、台湾が変化する可能性が出て来ました。蔣経國內閣は、若返り、台湾本土化と事業化の特徴があり、台湾化へ一歩踏みだしました。因みに、行政院副院長の農業専門家の徐慶鐘氏を起用、内政部長・林全生、交通部長・高玉樹、台湾省主席に謝東閔、台北市長では台湾人の張豊緒を初めて任命、後に総統になった李登輝も又この内閣で政務委員となりました。この大変革は台湾人の民心を呼び込むためでした。私はこの初の台湾人大量起用の実態を一覧表にして東京本社に送りしました。(コーヒーを飲みませんかと、警備総司令部から呼び出しをされた¹⁾)

註

¹⁾ 断行した日本へ台湾の政情を伝える不審行動として事情聴取されたという意味である。実際に当局に電話でこのように呼び出されたが、経緯や事情を説明することでそれ以上の追及や圧力はなかった。